

書評

大津定美・吉井昌彦編著『経済システム転換と労働市場の展開：ロシア・中・東欧』（日本評論社、1999年）

石 川 健

1989年、92年のソ連・東欧の体制転換により、それまで同地域にみられた「完全雇用」体制は終焉を迎えた。旧体制下で実現された「完全雇用」は、労働者の高い生活水準を伴ったものではなかった。全般的低賃金政策に基づく完全雇用がもたらす労働力不足は、各企業に労働力確保の困難を回避する必要を迫り、それが各企業における過剰雇用へとつながり、再びこれが労働力不足に拍車をかけるという、労働力の「不足」と「過剰」の悪循環をもたらした。このようにして創出された雇用が労働力の効率的利用と無縁なことは明らかであろう。さらに、伝統的な重工業優先政策は消費財の不足を伴い、労働者は低い賃金に見合った量質ともに貧弱な消費生活を強いられたのである。したがって、失業の容認によってこうした悪循環を打ち切ることが体制転換の眼目の1つとして位置づけられたのは当然であった。

それでは、「完全雇用政策」と「全般的低賃金政策」とを基礎とする、ソ連に典型的に見られた特異な労働市場から、失業、賃金格差、自由な労働力移動を認める新たな労働市場がいかにして形成されつつあるのか、そこではどのような新しい問題が生じているのか。こうした問いに接近を試みたのが本書『経済システム転換と労働市場の展開：ロシア・中・東欧』である。

本書の課題は、これら移行期諸国において労働市場がどのように構築され、「またそれによって国民大衆の生活基盤（雇用や賃金）にどのような変化がもたらされているか、という問題を制度改革と雇用や失業のダイナミズムの両面から明らかに」（p.1）することである。「はしがき」にもあるように、本書は共同研究プロジェクトのまとめのために開催されたセミナー（1997年9月11日～13日：於ブダペスト）に提出された論文を中心に構成されている。一書に編むにあたって3本の論文と「序章」及び「終章」を追加し、さらに

読者の理解を助けるために各部の最初の章に各国ごとのシステム転換プロセスと現状を概観する論文が導入部として配置されている。なお、ブダペスト・セミナーに提出されたオリジナル英文ペーパーは、編著者の1人である大津定美氏のホームページ「<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/tema/ohtsu.html>」で入手可能である。

国内・海外を問わず、移行期経済を扱った書物が数多く出版される中で、本書が持つ大きな特徴は、「序章」にも記されているように、「雇用や社会政策といった面での専門研究書はまだほとんどない」なかで、移行期労働市場の問題に焦点を絞っていることである。また、「現地のケース・スタディと（中略）現地一線研究者との討論を重ねて」（p. 3）問題に接近しており、4ヶ国の全てについて、現地研究者の論文を収録している点も本書の特徴である。

全体の構成と執筆者は以下の通りである：

序章 労働市場とソーシャルネット（大津定美）

第I部 ロシアにおける市場移行と労働市場（第1章～第4章）

第1章 ロシアの経済システム転換（大津定美）

第2章 ロシアにおける労働市場形成特殊性とその統計的計測（タチヤナ・ゴルバチョフ）

第3章 ロシアの経済システム転換と地域労働市場の展開（大津定美）

第4章 ロシアの企業はなぜ労働力抱え込みを続けるのか」（セルゲイ・アウクツィオンニョク、ロスチスラフ・カペリュシュニコフ）

第II部 ポーランドにおける市場移行と労働市場（第5章～第7章）

第5章 ポーランドの体制転換プログラムとその実施過程における諸問題（田口雅弘）

第6章 ポーランドにおける失業問題の基本構造（田口雅弘）

第7章 ポーランドにおける構造的失業」（ミェチスワフ・W・ソハ、ウルシュラ・シュタンダルスカ）

第Ⅲ部 ハンガリーにおける市場移行と労働市場（第8章～第11章）

第8章 ハンガリーにおけるマクロ経済安定化プログラムと98年総選挙（田中宏）

第9章 ハンガリーの体制転換期における労働市場」（田中宏）

第10章 ハンガリーの労働市場の体制転換と非典型的雇用形態の拡大（アグネシュ・シモニイ）

第11章 「体制転換経済」の忘れられた次元：経営労働過程のケース（チャバ・マコー）

第Ⅳ部 ルーマニアにおける市場移行と労働市場（第12章～第14章）

第12章 ルーマニアにおけるシステム転換（吉井昌彦）

第13章 ルーマニアにおける労働市場問題（吉井昌彦）

第14章 移行期ルーマニア労働市場（ヴァレンティーナ・ヴァシーレ）

終章 市場移行度と失業（吉井昌彦）

構成を一瞥してわかるように、ひと口に経済システム転換と労働市場といっても、取り扱われている問題・アプローチは多岐にわたり、すべての国と論考を平等に紹介するのは評者の手に余る。以下では、国別の記述全体の4割を越える紙数が割かれており、評者の研究対象でもあるロシアに関する論考を中心に紹介することとする。

序章は、移行期諸国の体制転換後のマクロ経済動向と雇用問題、ソーシャル・ネットの現状についての概観を与えており、後に続く4カ国の具体的分析の導入部となっている。システム転換と雇用について指摘されている第1の問題は、失業率の高い国（ポーランド、ハンガリー、ブルガリア）と低い国（チェコ、ロシア、ルーマニア）の2つのパターンがみられ、こうした分岐がなぜ生じるのかということである。移行諸国の旧体制下での失業に対するイデオロギー的なアレルギーの度合いの差が、こうした分岐を生じた理由として考えられるが、失業率を規定する最重要要因たる生産活動の動向と失業率とが対応した動きを見せていないという点が指摘されている。これは第

2の問題点である移行諸国における公式労働統計の未成熟という問題に直結している。著者は、公式データが信頼性に欠けるため、これらのデータを無批判に用いて議論することの安易な態度を戒めている。第3の問題は、移行諸国一般に広くみられる「隠れ雇用」と「隠れ失業」の問題である。体制転換後の生産低下に呼応した人員削減が進まず、企業内に余剰労働力が滞留し、パートタイム雇用や強制時短が行われ、企業に所属しているが仕事がないという事実上の失業者や、逆に企業の所属していないにもかかわらずヤミで仕事をするという現象が広く見られるのである。これらを的確に捉える公式統計が存在しないため、どの程度の規模でこのような事態が生じているのか定かではなく、公式統計を利用した実証分析や現状評価も常にこの壁に突き当たる。本書全体を通じて繰り返し言及される問題であるが、序章にはこれらを分かりやすく整理した概念図が示されており後に続く諸章を理解する助けになる (p.10)。

セーフティ・ネットについては、旧体制の制度が体制転換により生じた問題に適応できず、各国とも本格的なセーフティ・ネット構築はこれからの大きな課題であること、そしてその道程は大きな困難を伴うものであることを、この間の各国の改革動向を引きつつ記述している。

第2章では、1997年までのロシアの公式統計データを用いて、不完全就業、労働異動と副業、および失業動向についてまとめられている。最後に、ロシア連邦統計国家委員会労働統計課長の立場から、労働市場指標の改善方向、具体的には非公式セクターにおける雇用の統計的補足方法の改善について記述されている。この改善の内容については、Organizatsiia (1997) で詳しく紹介されている (石川,1999も参照のこと)。また、1998年の労働力調査の方法については、Gorbacheva & Ryzhikova (1999) を参照されたい。

第3章は「産業ないし企業現場とその地域経済環境を視野に入れて、転換期ロシアの雇用問題の実像にミクロレベルで迫るための一つの手がかりを得」 (p.67) るために、「急進改革がロシアの労働市場に与えた影響、特にその地域労働市場への影響を追う」 (p.67) ことを課題としている。著者は、マ

クレベルだけでロシアの労働市場の展開を評価することの一面性と地域労働市場研究の必要性を、第1に、失業統計の不備のために大量に存在する「隠れ失業」はミクロの調査でしか捕捉できないこと、第2に、ロシアの領土的広大さから地域間格差の問題が生じることを理由に強調する。著者が現地調査を行った3つの地域（ボロネジ、イワノヴォ及び極東）についてのケース・スタディからは、ロシアの移行期において、モスクワを始めとする一部「優良」地域と、取り残された地域との大きな格差、州ごとに見ると、州都と州内のそれ以外の地域との格差の存在が浮き彫りにされている。

第4章の論文は、もともとブダペスト・セミナーに提出された論文ではないが、移行諸国の労働統計の最重要問題の1つである「隠れ失業者」の捕捉に関わる貴重な研究として収録されたものである。評者にとっても、本書収録論文中で最も興味深いものの1つであった。本章はロシア企業の「労働力抱え込み」の規模とコストの評価、その原因と主要形態の分類、「労働力抱え込み」解消の見通しの検討を行っている。「労働力抱え込み」は、企業にとって「営業上必要な労働力以上の労働者を抱えている」ということを意味しており、「隠れ失業」、「過剰雇用」、「労働力の不完全利用」などとほとんど同義である。これらの現象は、もともとクリアな像を描きにくいのであるが、著者達は独自の調査を通じて明快な理解と一層の分析のための足がかりを与えている。ここでは共著者の1人アウクツィオンニェクがプロジェクト・ダイレクターを務める「ロシア経済バロメーター (Russian Economic Barometer)」サーベイ（以下、REB サーベイと略記）によるデータに基づいて議論が展開される。REB サーベイは、「ロシア全体にまたがる主な産業分野と地域をカバーする約200の工業企業について毎月実施されている調査である。分析対象に選ばれている問題は、ロシア工業における労働力の過少利用の事例と程度、ミクロレベルでの労働力抱え込みにかかるコストの測定、余剰労働力の種々の形態の分類、労働力抱え込みの経済的社会的ルーツの解明、その今後の解決策の展望、等々である」(p.109)。REB サーベイは1991年から実施されているが、「労働力抱え込み」に関する調査は1995～

1997年について行われている。「労働力抱え込み」に関わる公式統計として、非自発的パートタイム雇用に関する指標があるが、著者達が指摘するように、データ収集の時間間隔の不均等性と報告様式の不統一、ストックとフローの混同、調査対象が中・大企業のみであること、時短の時間的長さが不明なこと、作業密度の低下などについても不明なこと、という欠陥があり分析には利用できない。これらが「労働力抱え込み」についての独自調査が必要となる理由である。

本章に利用されている REB サーベイの質問内容は、1. 余剰労働力の存否について、2. 設備稼働率と労働力利用度の両方について、3. 「労働力抱え込み」に関わるコストが総費用に占める割合、4. 「労働力抱え込み」の形態、5. 労働力を抱え込む理由についてである。この調査に基づく結論として、「労働力抱え込み」の主要な理由としては、パターンリズムと近い将来の需要回復への期待とをあげており、余剰労働力を抱える企業が労働力抱え込みによって負担しているコストは、総労働コストの3分の1以上を占めるものと見積もっている。「労働力抱え込みの形態」としては、強制時短や強制休暇の他に、制度化されていない労働時間の短縮や労働強度の引き下げも重要な経済的意味を持つと結論づけられている。回答は企業側回答者の主観的判断に任されていると思われるため、質問項目の内「2.」と「3.」についてはこのような調査方法に問題なしとはしないが、「労働力抱え込み」に関する公式の大規模な調査が行われていない現状を考えると、本章は大きな学術的価値を有するものといえよう。

ロシアに関して取り上げた、「隠れ失業」にまつわる統計的問題と労働市場の地域間格差の問題は、第Ⅱ部以下で扱われる他の移行諸国においても共通の重要問題である。前者に解明のメスを入れることは、単に統計数字の整合性確保にとどまらず、各国の移行期における個人と企業のインセンティブ体系を含んだ行動様式の解明にもつながるものと評者は考える（これについては、第4章で一定の分析が試みられている）。また、後者については、完全雇用・失業者の非存在が建前であった旧体制においては、地域間の失業率

格差などは表面化しようがなかったわけだが、市場経済化に伴って地理的・資源的条件の有利・不利が生産と雇用・所得の地域間格差の問題として浮上し、序章や第10章（ハンガリー）などで紹介されているような、移行期諸国一般のソーシャル・ネットの未整備がこの問題を一層深刻なものにしているといえよう。

移行期諸国の失業登録・失業手当支給認定については、制度と運用の両面に多くの問題があり、これが登録失業統計の信頼性の低さに結びついている。移行諸国に限らず一般に、労働力調査による失業者数は登録失業者数を上回るのであるが、第Ⅱ部第6章で紹介されているように、ポーランドでは1999年以降、前者が後者を数十万人下回るといふ。著者はこの格差の原因に対して、公式統計を始めとする各種の報告・文献を援用し、「隠れ失業者」や「グレーゾーンで経済活動を行う者」の推計を試みつつ迫ろうとしている。第Ⅳ部第13章のルーマニアの場合、登録失業率とILO型の労働力調査による失業率との間にはほとんど差異はないが、その内訳で見ると両者に重複している者は6割弱しかいない。このような食い違いも都市と農村の経済状態、再就職先の見つけやすさ（相対的に都市の方が良好）などを反映した、失業者の登録に対する関心の差（農村の方が高い）に起因しているとのことである。また、ルーマニアでは登録失業ベースの失業率が1996年に一時的に低下していることが紹介されているが、これが「主に、統計管理の上限期間を超えたため労働・失業局のファイルから抹消され」（第14章、p. 321）たことによるという記述には驚かされる。

本書は全体として、不十分な統計データを用いて安易にテクニカルな分析を行うことに禁欲的であり、統計そのものの問題点の析出から始まる手堅い論考に支えられている。こうした方法が本書を好感の持てるものになっている。現地研究者の組織からはじまって、日本人研究者がプロジェクトをリードしつつ完成を見た貴重な労作であり、移行期経済研究者にとっての必読文献である。

参考文献

- Gorbacheva, T.L. and Z.A.Ryzhikova (1999) " Metodologiya i nekotorye itogi vyborochnogo obsledovaniia naseleniia po problemam zaniatosti v 1998 godu," Voprocы statistiki, No.6, pp18-53.
- Organizatsiia (1998) " Organizatsiia obsledovaniia naseleniia po problemam zaniatosti (obsledovaniia rabochei sily) v rossiiskoi federatsii," Voprocы statistiki, No.5, pp.27-47.
- 石川健 (1999) 「就業構造の変化」久保庭真彰・田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済－市場経済移行と統計システム－』第7章, 青木書店.